

所得課税における税率と控除の再分配効果

関西学院大学大学院経済学研究科博士課程後期課程

金田 陸幸*

論文概要

近年、日本では所得格差に関する議論が盛んになされている。税制が所得格差に与える影響を分析した研究も蓄積されており、日本の所得税制は所得格差の是正に寄与することが知られている。しかし、1980年代後半の抜本的税制改革以降、所得税制における税率の累進構造の緩和や各種の控除の拡大などによって、税制の所得再分配機能が低下していることが指摘されている。

所得再分配機能の回復を目的に税制改革を考える際には、税制のどのような要因によって、所得再分配機能が低下しているのかを明らかにする必要がある。

本稿では、1989年から2004年の『全国消費実態調査』（以下、全消）の匿名データを用いてタイル尺度を計測することで、個人所得課税の税制における所得再分配効果を所得税の効果と住民税の効果、税率による効果と控除による効果に分類し、それぞれの影響を明らかにした。

分析の結果、以下の三点が得られた。

第一に、各年の所得税効果、住民税効果を計測したところ、所得税だけでなく、住民税に関しても、所得再分配効果が確認された。住民税の所得再分配効果は所得税の6割ほどである。住民税は原則的に応益負担とされているため、所得税に比べて税率の累進性が低いことが原因だと考えられる。また、所得税、住民税ともに再分配効果が縮小傾向にある。

第二に、税制の所得再分配効果を税率効果と控除効果に分類したところ、各年の所得税、住民税において税率効果は所得再分配効果をもつが、控除効果は税率効果の所得再分配効果を弱める働きがあることが示された。

第三に、所得階級別、年齢階級別、主な収入別のグループに分類して、それぞれの税率効果、控除効果を計測した。その結果、各種の控除を縮小する場合、給与収入を得ている世帯（あるいは若年世代、中年世代）と年金収入を得ている世帯（あるいは高齢世代）間の格差は縮小するが、給与収入を得ている世帯内の格差は拡大するということが分かった。

* aza81241@kwansei.ac.jp